



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 日本コンセプト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9386 URL <http://www.n-concept.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松元 孝義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 若園 三記生 (TEL) 03-3507-8812
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	8,619	8.8	1,470	3.7	1,404	9.9	978	14.0
28年12月期第3四半期	7,925	△3.4	1,418	△9.1	1,277	△14.0	858	△11.3

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 995百万円(46.0%) 28年12月期第3四半期 681百万円(△24.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	74.70	—
28年12月期第3四半期	65.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	15,450	7,645	49.5
28年12月期	14,819	7,042	47.5

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 7,645百万円 28年12月期 7,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年12月期	—	15.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,024	5.0	1,790	4.3	1,725	9.0	1,213	12.4	92.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	13,098,000株	28年12月期	13,098,000株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	537株	28年12月期	537株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	13,097,463株	28年12月期3Q	13,097,463株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	増減額 (増減率)	
売上高 (千円)	7,925,576	8,619,134	693,557	(8.8%)
営業利益 (千円)	1,418,403	1,470,327	51,923	(3.7%)
経常利益 (千円)	1,277,441	1,404,203	126,762	(9.9%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	858,426	978,440	120,013	(14.0%)
稼働基数 (9月末時点)	6,816基	7,198基	382基	(5.6%)
稼働率 (9ヶ月平均)	70.3%	74.4%	4.1%	

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産用・業務用機械工業や輸送用機械工業を中心に、幅広い業種で鉱工業生産指数が上昇しております。輸出においては、米国向けの自動車や自動車部品などが増加したほか、スマートフォン需要の拡大によりアジア向けの半導体等の電子部品も増えております。また、雇用におきましても有効求人倍率が高水準となるなど、就職者数の増加も続き、個人消費は緩やかな回復傾向が維持されております。

世界経済に目を向けますと、米国では、ハリケーンの影響によりガソリン価格の上昇や失業保険申請件数の増加など一時的な景気の下振れ要因はあるものの、雇用者数は引き続き増加しており、失業率は低水準で推移しています。欧州では、9月にサービス業のPMIが5ヶ月ぶりに上昇した反面、改善が続いていた製造業のPMIはここにきて一服感がみられます。一方、ユーロ圏の失業率は改善傾向を維持し、景気の堅調な回復を受けて企業の採用見通しも世界金融危機前を上回る水準まで上昇しています。中国においては、政府が景気過熱の鎮静化を目的に財政・金融政策を引き締めたことにより、固定資産投資の減速が再び明確化したのに加え、実質小売売上高の持ち直しも一巡し、景気に減速の兆しが表れた状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは活発な営業活動を継続し、日本を起点とする輸出・輸入・国内輸送取引等の取扱いが前年同期を上回る実績をあげたことにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期を上回る8,619百万円となりました。利益面におきましては、ガスタンクコンテナによる新ビジネス推進のための積極的な設備投資や保有基数の増大に伴うタンクコンテナにかかる費用の増加にもかかわらず、営業利益は1,470百万円を確保しました。他方、昨年末に実施したリファイナンスにより支払利息が48百万円（前年同期は89百万円）に減少したうえで替差損が28百万円（前年同期は、62百万円の替差損）に留まる等、営業外費用を64百万円圧縮できたことから経常利益は1,404百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期を120百万円上回る978百万円を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ630百万円増加（4.3%増）し、15,450百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ211百万円増加（5.4%増）し、4,134百万円となりました。現金及び預金が112百万円減少したものの、売掛金が120百万円、その他流動資産が204百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ419百万円増加（3.8%増）し、11,316百万円となりました。減価償却等によりタンクコンテナ（純額）が96百万円減少したものの、2月に京葉臨海支店が完成したこと及びガス関連設備の建設等により建物及び構築物（純額）が374百万円増えたことに加え、建設仮勘定の含まれるその他有形固定資産（純額）が30百万円、無形固定資産が43百万円、投資その他の資産が67百万円増加したことが主な要因です。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ234百万円増加（8.1%増）し、3,119百万円となりました。1年内返済予定の長期借入金が128百万円、1年内償還予定の社債が30百万円減少したものの、短期借入金が180百万円、リース債務が158百万円、未払法人税等が37百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ206百万円減少(4.2%減)し、4,686百万円となりました。長期借入金が110百万円、リース債務が85百万円、その他固定負債が14百万円減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ602百万円増加(8.6%増)し、7,645百万円となりました。利益剰余金が585百万円、為替換算調整勘定が16百万円増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,569,728	2,457,003
売掛金	1,177,271	1,297,567
その他	176,206	380,742
貸倒引当金	△742	△943
流動資産合計	3,922,464	4,134,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	883,663	1,257,705
タンクコンテナ(純額)	7,098,977	7,002,705
土地	2,195,963	2,195,963
その他(純額)	458,783	489,631
有形固定資産合計	10,637,388	10,946,006
無形固定資産	138,088	181,510
投資その他の資産	121,878	188,945
固定資産合計	10,897,355	11,316,462
繰延資産	76	—
資産合計	14,819,896	15,450,831
負債の部		
流動負債		
買掛金	772,906	781,834
短期借入金	120,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,191,660	1,063,296
1年内償還予定の社債	30,000	—
リース債務	267,913	426,265
未払法人税等	167,785	204,995
賞与引当金	24,834	59,365
その他	309,575	283,611
流動負債合計	2,884,675	3,119,368
固定負債		
長期借入金	3,258,560	3,147,706
リース債務	1,473,819	1,388,215
退職給付に係る負債	92,752	97,841
その他	67,293	52,625
固定負債合計	4,892,424	4,686,388
負債合計	7,777,099	7,805,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,440	600,440
資本剰余金	526,599	526,599
利益剰余金	5,896,007	6,481,524
自己株式	△384	△384
株主資本合計	7,022,662	7,608,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△980	△919
為替換算調整勘定	21,113	37,814
その他の包括利益累計額合計	20,133	36,894
純資産合計	7,042,796	7,645,074
負債純資産合計	14,819,896	15,450,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,925,576	8,619,134
売上原価	5,543,638	6,138,201
売上総利益	2,381,938	2,480,933
販売費及び一般管理費	963,534	1,010,605
営業利益	1,418,403	1,470,327
営業外収益		
受取利息	1,574	3,450
受取家賃	4,664	5,347
受取保険金	3,777	11,764
受取補償金	1,400	3,965
補助金収入	3,187	1,341
その他	2,721	1,506
営業外収益合計	17,326	27,376
営業外費用		
支払利息	89,049	48,579
為替差損	62,431	28,307
その他	6,807	16,613
営業外費用合計	158,288	93,499
経常利益	1,277,441	1,404,203
特別利益		
固定資産売却益	2,455	—
特別利益合計	2,455	—
特別損失		
固定資産除却損	7,124	4,639
特別損失合計	7,124	4,639
税金等調整前四半期純利益	1,272,772	1,399,563
法人税等	414,345	421,122
四半期純利益	858,426	978,440
親会社株主に帰属する四半期純利益	858,426	978,440

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	858,426	978,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△355	60
為替換算調整勘定	△176,416	16,700
その他の包括利益合計	△176,772	16,761
四半期包括利益	681,654	995,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	681,654	995,202
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。